



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7705 URL <https://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,217	14.4	3,846	41.6	3,915	38.8	2,257	38.2
2020年3月期	25,530	2.9	2,716	△9.1	2,821	△10.2	1,633	△18.6

(注) 包括利益 2021年3月期 3,377百万円(98.2%) 2020年3月期 1,703百万円(△20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	220.00	—	10.0	10.9	13.2
2020年3月期	159.21	—	7.8	8.7	10.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	38,683	27,756	61.7	2,328.13
2020年3月期	33,091	24,742	64.6	2,085.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,886百万円 2020年3月期 21,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,743	△3,496	1,303	5,846
2020年3月期	2,233	△1,598	△132	5,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	307	18.8	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	410	18.2	1.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		14.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,360	—	1,880	—	1,910	—	1,050	—	102.33
通期	29,880	—	4,140	—	4,190	—	2,410	—	235.27

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」の適用のため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	11,190,000株	2020年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	930,159株	2020年3月期	930,101株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,259,854株	2020年3月期	10,259,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,159	1.0	1,186	7.6	1,411	14.4	1,183	23.8
2020年3月期	14,024	5.4	1,102	8.2	1,234	5.2	956	△28.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	115.39		—					
2020年3月期	93.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	22,325		16,098		72.1	1,569.12		
2020年3月期	19,058		15,048		79.0	1,466.74		

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,098百万円 2020年3月期 15,048百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年5月28日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で新中期経営計画についても説明する予定とともに、資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、感染者数の状況につきましても日本を含む特定の国や地域で再拡大も見られ、各国政府による急ピッチでのワクチン接種が進められておりますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、取引先に対してはオンライン商談やウェビナーを活用した営業活動を可能な範囲で行っており、従業員に対しては時差出勤・在宅勤務・出張制限等の対策を実施しております。また、今年度は2018年度からスタートした中期経営計画(3ヵ年)の最終年度として、計画達成に向け、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、29,217百万円(前連結会計年度比 14.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 3,846百万円(前連結会計年度比 41.6%増)、経常利益は 3,915百万円(前連結会計年度比 38.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,257百万円(前連結会計年度比 38.2%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	15,161	15,246	0.6	1,291	1,455	12.6
半導体事業	9,018	12,732	41.2	1,419	2,446	72.4
自動認識事業	1,350	1,238	△8.3	0	△54	—
小計	25,530	29,217	14.4	2,710	3,847	41.9
消去又は全社	—	—	—	5	△0	—
合計	25,530	29,217	14.4	2,716	3,846	41.6

セグメント別の状況

(分析機器事業)

新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される中、国内では一部の研究開発活動の停滞が見られ僅かに減収となりましたが、海外ではインド、北米など多くの地域で回復傾向にあり増収となり、売上高全体では前期比で増収となりました。

装置の売上高につきましては、自社のシステム装置や半導体関連製品が好調に推移しましたが、高額な他社分析装置がマイナスとなり、装置全体の売上高は前期比で減収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内は回復基調にあり、海外は引き続き好調に推移し、特にインドや北米で液体クロマトグラフ用カラムが好調に推移した結果、消耗品全体の売上高は前期比で増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 15,246百万円(前連結会計年度比 0.6%増)、営業利益は 1,455百万円(前連結会計年度比 12.6%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、テレワークや巣ごもり需要の増大でデータ量が増加し、データセンターなどのインフラ需要は急激に拡大しています。また、足元では、自動車産業の急激な回復を背景に、車載向けを中心とした半導体需給の逼迫が顕在化している状況です。今回の「コロナショック」により世界中の人々の行動様式は変化を迫られ、新しい行動様式の下では、5GやAI、IoT、自動運転等の需要がますます高まると見込まれ、中長期的には半導体需要は着実に拡大していくと思われま

す。このような環境の中、当事業は、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、当期の売上高・営業利益ともに前期を大幅に上回ることができました。また、受注残高につきましては、2019年秋頃から拡大傾向に転じた後、コロナ禍においても拡大を続け、足元では、過去最高レベルの水準で推移している状況です。

この結果、当連結会計年度の売上高は 12,732百万円(前連結会計年度比 41.2%増)、営業利益は 2,446百万円(前連結会計年度比 72.4%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により提携企業と連携したシステム提案や工事案件に関わる商談等の停滞及び遅延が発生し、売上高は前期比で減収となりました。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」は警備機器関連が堅調を維持し医療機器向け組込み製品が回復基調で推移したため前期を上回りました。「完成系」、「ソリューション」は設置工事の延期が継続し前期を下回りました。「タグカード」は住居関連向けタグが堅調を維持したことで前期を上回りました。

また、当事業の構造改革を進める一環として過剰在庫の評価減を実施し、相当額を売上原価に算入しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,238百万円(前連結会計年度比 8.3%減)、営業損失は 54百万円(前連結会計年度は0百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は棚卸資産の増加などにより22,973百万円(前連結会計年度末に比べ 2,574百万円の増加)となりました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより 15,709百万円(前連結会計年度末に比べ 3,017百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 38,683百万円(前連結会計年度末に比べ 5,591百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の増加などにより 7,805百万円(前連結会計年度末に比べ 1,513百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 3,121百万円(前連結会計年度末に比べ 1,064百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 10,926百万円(前連結会計年度末に比べ 2,578百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 27,756百万円(前連結会計年度末に比べ 3,013百万円の増加)となりました。自己資本比率は 61.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 521百万円増加し 5,846百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 2,743百万円(前連結会計年度に比べ 510百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 3,963百万円の計上、減価償却費 1,128百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △3,496百万円(前連結会計年度に比べ △1,898百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 3,305百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは 1,303百万円(前連結会計年度に比べ 1,435百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入による収入 1,800百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	64.7	64.2	63.6	64.6	61.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.5	57.8	49.8	30.5	66.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	1.1	1.4	1.2	1.3	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	111.8	84.5	99.7	98.9	99.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、全世界で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進められており、各国政府による追加経済対策等により回復の足取りが早まることも予想されますが、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、新たな中期経営計画(2021年度～2023年度)の各施策を遂行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、国内および海外子会社も含め、現時点で大きな問題は発生しておりませんが、今後の様々な事態を想定し事業継続に向けて必要な対応を実施してまいります。

(分析機器事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により先行き不透明な状況ではありますが、ワクチンの普及が進むにつれ緩やかに回復するものと推察しております。このような環境下において、分析機器事業は社会環境の変化に柔軟に対応しながら、事業の持続的な拡大を目指してまいります。

当事業は、製造技術開発の推進により、品質の安定化を図るとともに効率化とコスト削減を目指してまいります。また、M&Aや業務提携、新規事業の探查など、持続的成長の為に戦略的投資を行ってまいります。

国内におきましては、既存ブランドの強みを活かし、マーケットの拡張と収益増大並びに利益貢献を図ります。また、物流拠点の新たな設置を検討し、納期短縮や効率化による収益力向上を狙うと同時に災害等のリスク回避を図ります。

海外におきましては、販売力の更なる強化を目的とし、海外現地企業とのパートナーシップ管理・開拓の強化を行ってまいります。また、海外向けの製品開発やマーケティング活動の迅速化を図るとともに、専門知識を備えたグローバル人材の育成についても積極的に取り組んでまいります。

2021年度は中期経営計画の初年度として、「クロマトグラフィー事業の持続的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 15,450百万円(前連結会計年度比 1.3%増)、営業利益 1,640百万円(前連結会計年度比 12.7%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、「コロナショック」を契機に本格化した、世界的なリモートワークの広がりやデータセンター等メモリー需要の高まりなどプラス要因が強く、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加も見込まれることから、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと予想されます。

当事業の受注環境は、足元では過去最高レベルの水準に達しておりますが、加えて、上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図ると共に、新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、従来からの微細化投資に加え、今後の需要拡大を見越して、国内および中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 13,040百万円(前連結会計年度比 2.4%増)、営業利益 2,460百万円(前連結会計年度比 0.6%増)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続することが予測されるものの、オフィスソリューション向けなどの受託開発商談の取り込みで、コア技術である13.56MHz帯モジュール製品の需要拡大が進むと捉えております。しかしながら、海外での自然災害の影響、国内での電子部品工場火災の影響により部品調達の長納期化やコストアップが懸念されるため、効率的な調達、製造が重要な鍵となります。

製品分類毎では、「モジュール」は運転免許証やマイナンバーカードの需要掘り起こし、セキュアマイコン搭載品の開発を加速させることで競合他社との差別化を推進します。「完成系」では新型インテリジェントターミナルを活用し機能を充実させた入退室管理システムの拡販、「ソリューション」では化学物質総合管理システムなどで収益確保を目指してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,390百万円(前連結会計年度比 12.3%増)、営業利益 30百万円(前連結会計年度は営業損失54百万円)を見込んでおります。

2022年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	29,880百万円	(前連結会計年度比 2.3%増)
営業利益	4,140百万円	(前連結会計年度比 7.6%増)
経常利益	4,190百万円	(前連結会計年度比 7.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,410百万円	(前連結会計年度比 6.8%増)

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」の適用により、一部の取引に関する売上高の計上方法が変更となることから、次期見通しの売上高が変更前の会計基準による売上高(30,380百万円)と比べて500百万円減少いたしますが、営業利益等の各利益額への影響はございません。

また、上記の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間で収束に向かうと仮定したものであり、状況により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,020	6,358,392
受取手形及び売掛金	8,428,722	9,224,364
商品及び製品	1,664,197	2,076,309
仕掛品	2,147,955	2,419,250
原材料及び貯蔵品	2,148,571	2,562,412
その他	144,785	359,275
貸倒引当金	△26,342	△26,544
流動資産合計	20,398,910	22,973,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,595,756	10,463,378
減価償却累計額	△4,697,820	△4,954,485
建物及び構築物（純額）	3,897,936	5,508,892
機械装置及び運搬具	7,024,392	7,198,957
減価償却累計額	△4,940,690	△5,317,663
機械装置及び運搬具（純額）	2,083,702	1,881,293
土地	3,406,791	4,159,745
建設仮勘定	583,045	559,708
その他	2,613,176	2,724,417
減価償却累計額	△2,051,206	△2,129,336
その他（純額）	561,969	595,081
有形固定資産合計	10,533,445	12,704,721
無形固定資産	351,959	483,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,294	1,560,720
退職給付に係る資産	—	425,583
その他	766,530	536,899
貸倒引当金	△1,731	△1,873
投資その他の資産合計	1,807,094	2,521,329
固定資産合計	12,692,499	15,709,794
資産合計	33,091,409	38,683,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,025,995	3,323,825
短期借入金	1,425,179	2,131,624
未払法人税等	306,734	780,029
賞与引当金	565,811	610,897
その他	968,640	959,140
流動負債合計	6,292,361	7,805,517
固定負債		
長期借入金	1,425,209	2,431,599
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
役員退職慰労引当金	86,361	81,085
退職給付に係る負債	214,458	133,066
その他	233,288	378,547
固定負債合計	2,056,342	3,121,322
負債合計	8,348,704	10,926,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,956	1,815,763
利益剰余金	18,755,279	20,704,699
自己株式	△509,326	△509,450
株主資本合計	21,274,704	23,218,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,198	397,726
繰延ヘッジ損益	41	938
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	152,594	223,959
退職給付に係る調整累計額	52,910	357,042
その他の包括利益累計額合計	117,510	667,433
非支配株主持分	3,350,489	3,870,174
純資産合計	24,742,705	27,756,414
負債純資産合計	33,091,409	38,683,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	25,530,477	29,217,283
売上原価	17,015,989	19,437,209
売上総利益	8,514,488	9,780,074
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,739,071	1,795,419
賞与引当金繰入額	282,920	283,079
退職給付費用	17,119	15,887
役員退職慰労引当金繰入額	29,533	27,417
試験研究費	768,208	753,660
その他	2,961,383	3,058,315
販売費及び一般管理費合計	5,798,237	5,933,779
営業利益	2,716,250	3,846,295
営業外収益		
受取利息	2,745	1,884
受取配当金	28,109	23,253
為替差益	12,901	—
補助金収入	20,590	125,854
不動産賃貸料	—	53,708
還付金収入	23,358	—
その他	42,946	46,643
営業外収益合計	130,651	251,344
営業外費用		
支払利息	22,387	26,844
為替差損	—	66,550
租税公課	—	41,460
不動産賃貸原価	—	33,020
その他	3,401	13,887
営業外費用合計	25,789	181,763
経常利益	2,821,112	3,915,876
特別利益		
固定資産売却益	299	3,601
投資有価証券売却益	—	92,694
特別利益合計	299	96,295
特別損失		
固定資産売却損	—	103
固定資産除却損	21,512	20,467
投資有価証券評価損	27,501	—
減損損失	—	21,317
匿名組合投資損失	10,602	6,554
特別損失合計	59,617	48,442
税金等調整前当期純利益	2,761,795	3,963,728
法人税、住民税及び事業税	739,333	1,164,603
法人税等調整額	47,842	△7,446
法人税等合計	787,175	1,157,157
当期純利益	1,974,619	2,806,571
非支配株主に帰属する当期純利益	341,134	549,354
親会社株主に帰属する当期純利益	1,633,485	2,257,216

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,974,619	2,806,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,020	173,618
繰延ヘッジ損益	2,660	897
為替換算調整勘定	△90,095	92,734
退職給付に係る調整額	△55,189	304,131
その他の包括利益合計	△270,645	571,381
包括利益	1,703,974	3,377,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,386,418	2,807,139
非支配株主に係る包括利益	317,555	570,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,591	17,532,192	△509,262	20,051,316
当期変動額					
剰余金の配当			△410,397		△410,397
親会社株主に帰属する当期純利益			1,633,485		1,633,485
自己株式の取得				△64	△64
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		364			364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	364	1,223,087	△64	1,223,387
当期末残高	1,207,795	1,820,956	18,755,279	△509,326	21,274,704

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356,000	△2,618	△312,234	215,328	108,100	364,577	3,073,748	23,489,642
当期変動額								
剰余金の配当								△410,397
親会社株主に帰属する当期純利益								1,633,485
自己株式の取得								△64
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,802	2,660	—	△62,734	△55,189	△247,066	276,741	29,675
当期変動額合計	△131,802	2,660	—	△62,734	△55,189	△247,066	276,741	1,253,062
当期末残高	224,198	41	△312,234	152,594	52,910	117,510	3,350,489	24,742,705

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,956	18,755,279	△509,326	21,274,704
当期変動額					
剰余金の配当			△307,796		△307,796
親会社株主に帰属する当期純利益			2,257,216		2,257,216
自己株式の取得				△124	△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△663			△663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,529			△4,529
当期変動額合計	—	△5,193	1,949,419	△124	1,944,102
当期末残高	1,207,795	1,815,763	20,704,699	△509,450	23,218,807

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224,198	41	△312,234	152,594	52,910	117,510	3,350,489	24,742,705
当期変動額								
剰余金の配当								△307,796
親会社株主に帰属する当期純利益								2,257,216
自己株式の取得								△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,527	897	—	71,365	304,131	549,922	519,684	1,065,077
当期変動額合計	173,527	897	—	71,365	304,131	549,922	519,684	3,013,709
当期末残高	397,726	938	△312,234	223,959	357,042	667,433	3,870,174	27,756,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,761,795	3,963,728
減価償却費	1,070,531	1,128,872
減損損失	—	21,317
のれん償却額	30,241	30,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,938	45,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,267	275
退職給付に係る資産負債の増減額	△87,268	△68,619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,077	25,063
受取利息及び受取配当金	△30,855	△25,138
支払利息	22,387	26,844
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△92,694
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,501	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,497
固定資産除却損	21,512	20,467
匿名組合投資損益 (△は益)	10,602	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,028	△777,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,050	△1,068,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430,544	325,118
その他	249,867	△93,075
小計	3,245,822	3,457,513
利息及び配当金の受取額	30,869	25,139
利息の支払額	△22,587	△27,560
法人税等の支払額	△1,020,392	△711,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,233,712	2,743,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△513,747	△516,417
定期預金の払戻による収入	525,656	570,477
有形固定資産の取得による支出	△1,341,379	△3,305,231
有形固定資産の売却による収入	893	5,252
無形固定資産の取得による支出	△47,730	△39,387
投資有価証券の取得による支出	△12,304	△284,458
投資有価証券の売却による収入	—	121,155
関係会社株式の取得による支出	—	△19,900
貸付けによる支出	△2,000	△4,640
貸付金の回収による収入	7,377	6,972
その他	△214,784	△30,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,598,019	△3,496,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	529,274
長期借入れによる収入	715,187	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△500,645	△616,439
自己株式の取得による支出	△64	△2,324
子会社の自己株式の取得による支出	△664	△352
リース債務の返済による支出	△46,120	△45,441
配当金の支払額	△410,269	△307,703
非支配株主への配当金の支払額	△39,651	△39,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,227	1,303,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,784	△29,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,680	521,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,837,850	5,325,530
現金及び現金同等物の期末残高	5,325,530	5,846,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,161,635	9,018,459	1,350,382	25,530,477	—	25,530,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	64,294	13,725	78,152	△78,152	—
計	15,161,767	9,082,754	1,364,108	25,608,629	△78,152	25,530,477
セグメント利益	1,291,686	1,419,139	32	2,710,857	5,392	2,716,250
セグメント資産	18,646,598	13,318,895	1,140,821	33,106,315	△14,905	33,091,409
セグメント負債	4,235,450	3,613,848	511,164	8,360,464	△11,759	8,348,704
その他の項目						
減価償却費	476,675	573,477	21,436	1,071,588	△1,056	1,070,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	902,076	491,230	39,146	1,432,453	△725	1,431,727

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,246,274	12,732,712	1,238,296	29,217,283	—	29,217,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	58,371	29,807	88,185	△88,185	—
計	15,246,280	12,791,083	1,268,104	29,305,469	△88,185	29,217,283
セグメント利益 又は損失 (△)	1,455,047	2,446,150	△54,015	3,847,182	△887	3,846,295
セグメント資産	22,494,822	15,273,876	932,812	38,701,511	△18,257	38,683,254
セグメント負債	6,539,490	4,019,111	382,891	10,941,492	△14,653	10,926,839
その他の項目						
減価償却費	506,315	590,750	32,787	1,129,853	△981	1,128,872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,301,846	1,156,757	10,240	3,468,844	△2,179	3,466,664

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,085円03銭	2,328円13銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	24,742,705	27,756,414
普通株式に係る純資産額(千円)	21,392,215	23,886,240
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	3,350,489	3,870,174
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	930,101	930,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,259,899	10,259,841

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	159円21銭	220円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,633,485	2,257,216
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,633,485	2,257,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,913	10,259,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。